

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 日本の株式市場

### 市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、20日比で2.33%上昇しました。  
前週末に行なわれた衆議院選挙において与党が大勝したことが投資家の買い安心感につながり、週初から上昇しました。米国の長期金利上昇を受け、出遅れていた銀行株が大きく上昇したことも株価指数の押し上げ要因となりました。外国為替市場における円安米ドル高の進行や、売上の増加などから4-9月期の日本企業の決算発表が好調な滑り出しとなったことなどをを受けて週末にかけても上昇し、日本株式市場は週間で7週連続の上昇となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 日銀金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

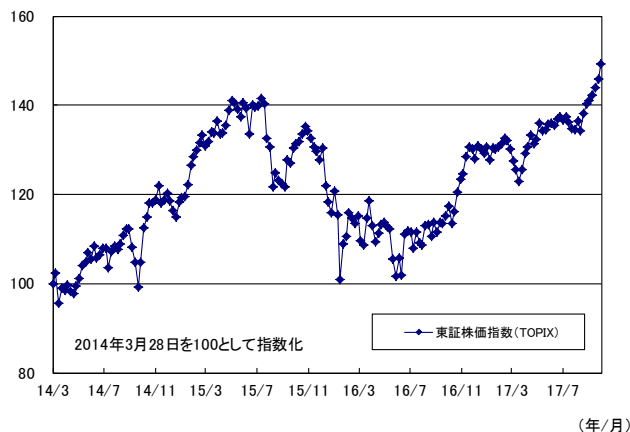
先週の騰落率

2.33%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年10月27日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び TOPIX の商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利及び TOPIX の商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界の株式市場

### 市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、20日比円ベースで、0.14%上昇しました。外国為替市場における円安米ドル高の進行が主な上昇要因となりました。

米国株式市場 (現地通貨ベース) は、前週に史上最高値を更新したことを受けた利益確定の売りなどから下落傾向でしたが、ITセクターを中心に決算内容が好調だったことなどから週末にかけて上昇し、週間では小幅上昇となりました。

欧州株式市場 (現地通貨ベース) は、ECB (欧州中央銀行) による金融政策の内容が市場の想定通りであったことなどから、週間では小幅上昇となりました。

アジア (日本を除く) オセアニア株式市場 (現地通貨ベース) は、主要通貨が対米ドルで下落したことなどから、小幅下落となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 ユーロ圏GDP (域内総生産、7-9月期、速報値)
- 11月1日 米金融政策
- 3日 米雇用統計 (10月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

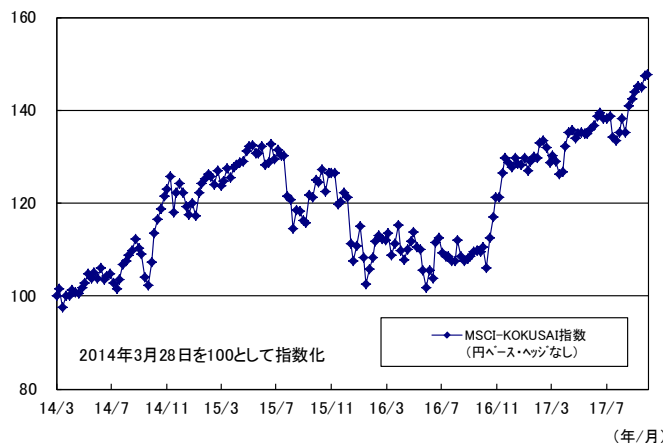
先週の騰落率

0.14%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年10月27日



MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし)	2017/10/20	2017/10/27	騰落率
	3,037.98	3,042.13	0.14%
円/ドル	113.43円	113.84円	0.36%
円/ユーロ	133.70円	131.85円	-1.38%

<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 日本の債券市場

### 市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、20日比で0.09%上昇しました。

前週末に行なわれた衆議院選挙において与党が大勝したことを受け、引き続き現行の金融緩和政策が維持されるとの見方が投資家の間に広がったことなどから、週初の日本債券市場は上昇しました。その後も、国債入札や日銀による国債買入れオペが概ね堅調な結果となったことなどを背景に上昇し、日本債券市場は週間で上昇となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、20日比で小幅に低下(価格は上昇)し、0.073%となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 日銀金融政策

など

	2017/10/20	2017/10/27	変化幅
日本10年国債利回り*	0.075%	0.073%	-0.002%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

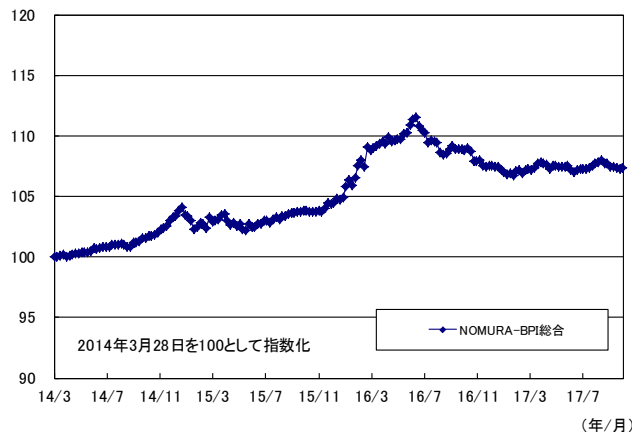
先週の騰落率

0.09%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年10月27日



NOMURA-BPI総合	2017/10/20	2017/10/27	騰落率
	378.79	379.12	0.09%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## 世界の債券市場

### 市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、20日比円ベースで、0.48%下落しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、10月の米製造業PMI(購買担当者景気指数)や9月の米耐久財受注など複数の好調な経済指標を背景に、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、ECB定例理事会で2018年以降の月次の資産買入額の減額が決定されたものの、金融緩和縮小ペースは穏やかなものになるとの観測が高まったことから、ドイツ国債利回りは低下しました。

為替は、20日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 30日 独CPI(消費者物価指数、10月)
- 31日 ユーロ圏GDP(7-9月期、速報値)
- 11月1日 米ISM(サプライマネジメント協会)製造業景況感指数(10月)

- 1日 米金融政策
- 2日 英金融政策
- 3日 米雇用統計(10月)

など

	2017/10/20	2017/10/27	変化幅
米国10年国債利回り*	2.385%	2.406%	0.022%
ドイツ10年国債利回り*	0.452%	0.383%	-0.069%

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

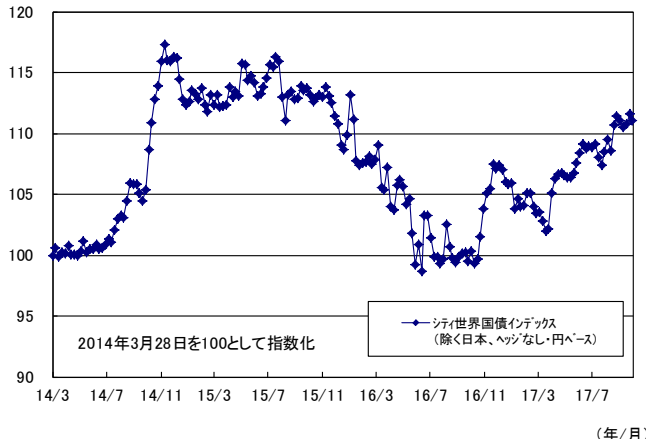
先週の騰落率

-0.48%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年10月27日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2017/10/20	2017/10/27	騰落率
	461.34	459.13	-0.48%
円/ドル	113.43円	113.84円	0.36%
円/ユーロ	133.70円	131.85円	-1.38%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

## 日本のREIT市場

### 市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、20日比で0.56%下落しました。J-REITを組み入れる投資信託から資金が流出しているとの見方などを受けた需給悪化などが背景にあります。

東京カンテイが発表した中古マンション価格推移によると、9月の首都圏中古マンション価格(70㎡あたり)は前月比-0.3%の3,555万円となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 日銀金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

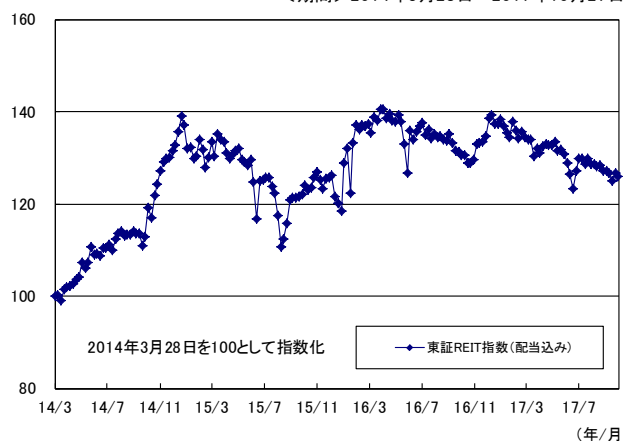
先週の騰落率

**-0.56%**

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年10月27日



東証REIT指数(配当込み)	2017/10/20	2017/10/27	騰落率
	3,125.46	3,107.81	-0.56%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界のREIT市場

### 市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、20日比円ベースで、1.14%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、週前半は、米国債利回りが上昇したことや、複数のヘルスケアREITの7-9月期決算が低調だったことなどから下落しました。週末には、7-9月期の米GDP(国内総生産、速報値)が市場予想を上回ったことなどから上昇しましたが、週間では下落となりました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、10月の仏製造業PMIが市場予想を上回った一方、10月の英小売販売量は前月比で市場予想以上に低下するなど、まちまちの動きとなる中、週間で下落となりました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、週次のANZ(オーストラリア・ニュージーランド銀行)ロイ・モーガン消費者信頼感指数が上昇したことなどから、上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 30日 独CPI(10月)
- 31日 ユーロ圏GDP(7-9月期、速報値)
- 11月1日 米ISM製造業景況感指数(10月)
- 1日 米金融政策
- 2日 英金融政策
- 3日 米雇用統計(10月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

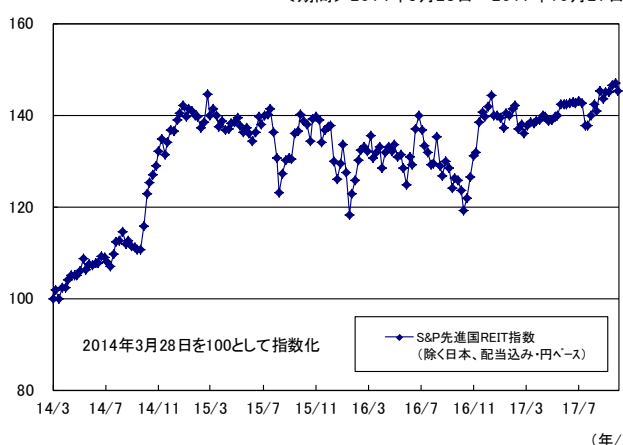
先週の騰落率

**-1.14%**

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年10月27日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2017/10/20	2017/10/27	騰落率
	973.98	962.85	-1.14%
円/ドル	113.43円	113.84円	0.36%
円/ユーロ	133.70円	131.85円	-1.38%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスーズ エル エル シーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 新興国の株式市場

### 市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、20日比円ベースで、0.49%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、国内新車販売減速への懸念から自動車関連銘柄が売られたことなどを背景に、下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、原油価格は上昇したものの、決算内容の冴えない大手銘柄などの反動調整が続いたことなどから、下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、年金改革の先行き不透明感や堅調な米国経済を背景とした新興国からの資金流出懸念が強まったことなどから、下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、対米ドルでの自国通貨安が好感された海外売上比率の高い銘柄や貴金属関連銘柄を中心に上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 南アフリカ貿易収支(9月)
- 11月1日 中国財新製造業PMI(10月)
- 1日 ブラジル鉱工業生産指数(9月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

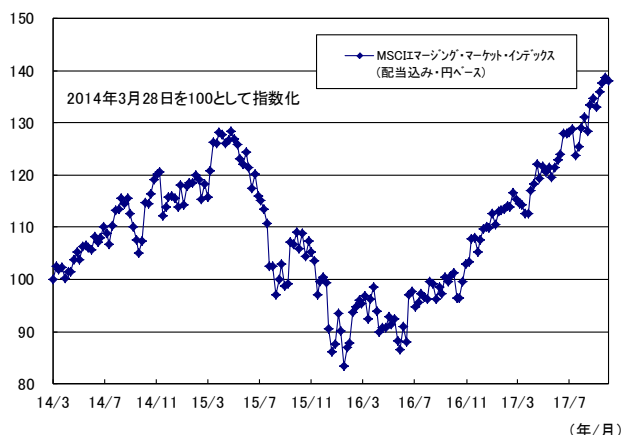
先週の騰落率

**-0.49%**

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年10月27日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2017/10/20	2017/10/27	騰落率
	2,269.60	2,258.53	-0.49%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 新興国の債券市場

### 市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、20日比円ベースで、1.82%下落しました。

南アフリカでは、財務省が中期財政計画を公表しました。2017年度の財政赤字(対GDP比)が前回予想から悪化する見通しが示され、これを受けて大手格付機関による格下げが意識されました。このような環境下、同国の債券指数は下落しました。

トルコでは、米国による対イラン制裁に違反する形で融資を継続していたとして、トルコの金融機関が米当局から罰金を科せられる可能性があるなどと報じられるなど、主要各国との関係悪化が引き続き懸念されています。このような環境下、同国の債券指数は下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 トルコ貿易収支(9月)
- 31日 南アフリカ貿易収支(9月)
- 11月1日 ブラジル鉱工業生産指数(9月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

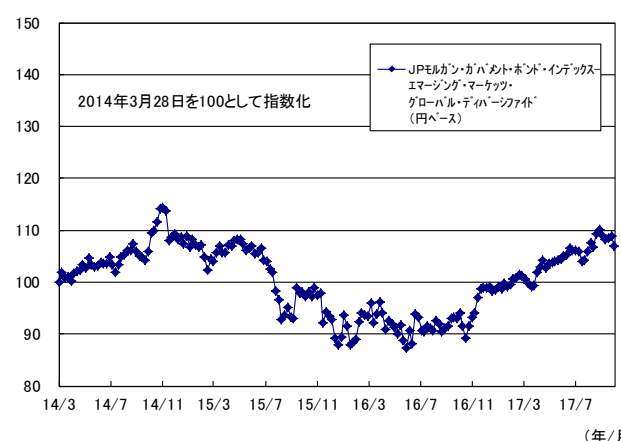
先週の騰落率

**-1.82%**

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年10月27日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)	2017/10/20	2017/10/27	騰落率
	277.13	272.10	-1.82%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。



## 【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

### ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### ■投資信託に係る費用について

2017年10月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会